

平成31年度

事業報告書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

愛知県公立大学法人

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
1	目標	4
2	業務内容	4
3	沿革	4
4	設立にかかる根拠法	5
5	設立団体の長	5
6	組織図	5
7	所在地	5
8	資本金の状況	5
9	学生の状況	5
10	役員の状況	6
11	教職員の状況	6
III	財務諸表の概要	
1	貸借対照表	7
2	損益計算書	7
3	キャッシュ・フロー計算書	8
4	行政サービス実施コスト計算書	8
5	財務情報	9
IV	事業の実施状況	14
V	その他事業に関する事項	
1	予算、収支計画及び資金計画	15
2	短期借入れの概要	15
3	運営費交付金債務及び当期振替額の明細	15
別表	組織図	18
別紙	財務諸表の科目	19

I はじめに

愛知県公立大学法人は、平成19年4月に設立され、それまで愛知県が直接運営していた三つの大学（愛知県立大学、愛知県立看護大学、愛知県立芸術大学）の運営を委ねられた。平成21年4月には、愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、現在は二つの大学を運営している。

第1期中期計画期間では、大学統合、学部・学科の再編により、基本的な教育研究体制の整備を進め、第2期中期計画期間においては、愛知県立大学におけるグローバル人材の育成、愛知県立芸術大学における文化財保存修復研究所の開設など、教育研究の質を向上・深化させる多くの取組を積み重ねてきたところである。

第3期中期計画期間の初年度となる今年度は、中期目標に掲げられた「地域を担う人材の育成」や「地域への貢献」を一層推進し、「地域の重要な教育研究機関として活躍する大学」を実現するため、中期計画62項目について取り組んだ結果、教育研究活動をはじめ2大学の管理運営全体について、概ね年度計画を達成した。

なお、大項目ごとの特記事項は、以下のとおりである。

1 大学の教育研究等の質の向上

1-1 愛知県立大学

(1) 教育

- ・「県大世界あいち学」を教養教育全体に冠するものと位置づけてカリキュラム全体を見直し、5学部連携による授業を盛り込んだ、4年間で系統的に積み上げ履修ができる新たなカリキュラムを構築
- ・遠隔授業やICTを活用した専門教育等に必要な備品の検討等、6年間の事業計画案を作成
- ・障害のある学生の自主学習や支援学生養成のため、学生支援課別室を新たに整備

(2) 研究

- ・学長特別教員研究費に、「複数学部にまたがる共同研究への助成」を新設・公募
- ・同研究費に、「共同研究(他学部・産学公)」の区分を新設することを決定
- ・京都大学でのURAに関する取組と本学の研究支援についての意見交換を実施

(3) 地域連携・貢献

- ・愛知県の各部局などを対象に、「愛知県立大学との連携事業等に関するアンケート」を実施し、その結果を元にした意見交換会を行うことで新たな共催事業や貢献活動を創出
- ・「認知症サポーター養成講座」や、愛知県との共催による「認知症VR体験講座」を開催
- ・「地域ものづくり学生共同プロジェクト」を5学部連携による企画として実施し、新教養教育カリキュラムの学部間連携授業の一部に組み込むことを決定

(4) その他

- ・教養教育科目におけるショートプログラムの単位化に関する検討をおこない、「教養外国語ショートプログラム」「教養留学修得科目」を新設することを決定
- ・教育福祉学部および看護学部が、単位認定を伴う新たな短期留学プログラムを構築
- ・「留学生等受入施設拡充事業WG」を立ち上げ、留学生の受入宿舎や「学内ホームステイ」に関する検討を実施

1-2 愛知県立芸術大学

(1) 教育

- ・アーティスト・イン・レジデンスや外国人客員教員による事業として、公開レッスンやレクチャーコンサート等を実施
- ・様々なメディアや映像に通じた表現を新たなイメージで創造できる人材の育成を目指し、美術学部メディア映像専攻を新設することを決定
- ・大規模地震時に備え、奏楽堂のパイプオルガン落下防止のための補強対策を実施
- ・講義棟の階段に手すりを設置する等のバリアフリー化を推進
- ・学生の専門を生かすためのガイダンスを実施するとともに、『OB・OG通信』Vol.2を作成・配布
- ・卒業生・修了生の芸術活動の発表の場として新サテライトギャラリーを貸し出し

(2) 研究

- ・芸術資料館、新サテライトギャラリーで研究発表展や国際交流展等を実施
- ・「現代に生きる“手漉き紙と芸術表現”の研究～サマルカンド紙の復興を中心に～」をテーマに、ウズベキスタン等各国の研究者らと研究報告を実施

(3) 地域連携・貢献

- ・収蔵品展や学生・教員の作品展、音楽学部定期演奏会などを学内外で開催
- ・県民が気軽に芸術を学ぶ機会として芸術講座を14回実施
- ・新サテライトギャラリー「SA・KURA」を開廊し、多彩なイベントを開催

(4) その他

- ・全学広報プロジェクトチームにて英語版を含む大学Webサイトのリニューアルを検討
- ・公式SNSで展覧会・演奏会や大学の主要なイベントについて積極的な情報発信を実施

2 業務運営の改善・効率化

- ・県立大学において国際戦略準備室を立ち上げ、国際戦略室の新設に向けた検討を推進
- ・芸術大学において教員2名を「学長補佐（大学改革支援担当）」として指名し、新たな学長補佐体制を構築
- ・「2大学連携推進会議」を新たに立ち上げ、県立大学と芸術大学の連携を推進
- ・人材育成方針に基づいた事務職員の短期海外研修及び文部科学省・名古屋大学への派遣を継続

3 財務内容の改善

- ・受託研究費や科学研究費補助金等を含めた外部資金の獲得

[単位：件／千円]

区分	年度	県立大学		芸術大学	
		件数	金額	件数	金額
奨学寄附金 (利息を含む)	平成 30 年度	20	55,702	134	9,260
	平成 31 年度	38	17,272	136	7,720
受託研究費	平成 30 年度	3	8,296	7	21,203
	平成 31 年度	3	8,309	6	11,102
共同研究費	平成 30 年度	15	22,620	1	1,525
	平成 31 年度	10	11,571	1	1,859
科学研究費 補助金等	平成 30 年度	154	145,355	15	15,765
	平成 31 年度	151	127,708	15	20,260
受託事業費等	平成 30 年度	3	482	22	40,550
	平成 31 年度	6	1,461	14	19,469
その他補助金	平成 30 年度	0	—	0	—
	平成 31 年度	1	2,145	1	2,530
計	平成 30 年度	195	232,455	179	88,303
	平成 31 年度	209	168,466	173	62,940

注 1) 科学研究費補助金等の金額については、当該年度の分担金相当額を含めた実受入額とし、転出及び他機関へ送金する分担額は除く。

注 2) 金額については、千円未満を切り捨て。

4 教育及び研究並びに組織及び運営に対する自己点検・評価及び情報の提供

- ・認証評価結果への対応、改善に向けた取組を推進
- ・ステークホルダーに応じた SNS 等の広報媒体の選択、効果的な情報発信

5 その他業務運営

- ・長寿命化計画（建物・設備）について、法人所有施設の基本調査を実施、県所有施設については県が実施する基本調査に協力

II 基本情報

1 目標

(1) 愛知県立大学

愛知県立大学は、文系、理系双方の学部を擁する複合大学のメリットを生かして、以下の理念のもとに教育・研究を進める。

○ 愛知県立大学の理念

- 1 「知識基盤社会」といわれる 21 世紀において、知の探求に果敢に挑戦する研究者と知の獲得に情熱を燃やす学生が、相互に啓発し学びあう「知の拠点」を目指す。
- 2 「地方分権の時代」において、高まる高等教育の需要に応える公立の大学として、良質の研究とこれに裏付けられた良質の教育を進めるとともに、その成果をもって地域社会・国際社会に貢献する。
- 3 自然と人間の共生、科学技術と人間の共生、人間社会における様々な人々や文化の共生を含む「成熟した共生社会」の実現を見据え、これに資する研究と教育、地域連携を進める。

(2) 愛知県立芸術大学

愛知県立芸術大学は、個性的で魅力ある大学として、また愛知が生んだ芸術文化の拠点として国際的に開かれた芸術文化の核となることを目指し、以下の理念を掲げる。

○ 愛知県立芸術大学の理念

- 1 学部から大学院までを視野に入れた一貫した教育研究体制の充実を図り、芸術家、研究者、教育者など芸術文化にたずさわる優れた人材の育成を目指す。
- 2 国際的な視野を持った高度な芸術教育を実践することにより世界に通用する優れた人材を育成し、国際的な芸術文化の創造・発信拠点となることを目指す。
- 3 教育・産業・生活文化など様々な分野で本学の持つ芸術資源を有効に活用し、地域社会と連携して、愛知県の芸術文化の発展に貢献することを目指す。

2 業務内容

- ・大学を設置し、これを運営すること。
- ・学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ・法人以外の者からの委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ・公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ・大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ・上記の業務に附帯する業務を行うこと。

3 沿革

平成19年4月に愛知県公立大学法人が設立され、県立の3大学の設置・運営主体が愛知県から同法人に移行された。平成21年4月には愛知県立大学と愛知県立看護大学の統合により、現在は愛知県立大学と愛知県立芸術大学の2大学を所管している。

愛知県立大学は、昭和22年に設置された愛知県立女子専門学校、昭和25年の愛知女子短期大学、昭和32年に4年制として設置された愛知県立女子大学を経て、昭和41年に男女共学の愛知県立大学（文学部・外国語学部・外国語学部二部）として開学した。平成10年には、名古屋市瑞穂区高田町から愛知郡長久手町（現 長久手市）へ大学キャンパスを全面移転するとともに、情報科学部の新設、大学院（国際文化研究科修士課程）の新設、学科の増設を行った。その後、大学院（情報科学研究科等）の新・増設等の組織拡充を

行った。

愛知県立看護大学は、前身の愛知県立看護短期大学（昭和43年設置）から4年制の大学（看護学部）として、平成7年に名古屋市守山区に開学した。平成11年には大学院看護学研究科看護学専攻（修士課程）を設置、平成15年に助産師課程を開設した。平成19年には大学院に高度専門職コースを、また、平成20年には認定看護師教育課程を設置した。

平成21年には愛知県立大学と愛知県立看護大学を統合し、5学部4大学院研究科（外国語学部、日本文化学部、教育福祉学部、看護学部、情報科学部及び国際文化研究科、人間発達学研究科、看護学研究科、情報科学研究科）を持つ新愛知県立大学を設置した。

愛知県立芸術大学は、この地域の文化芸術の向上・発展に寄与する目的で昭和41年に愛知郡長久手村（現 長久手市）に開学（美術学部、音楽学部）した。昭和45年には、芸術の理論及び応用を教授研究し、文化の進展に寄与することを目的に、大学院（修士課程）を設置し、平成21年には大学院の課程変更を行い、美術研究科美術専攻博士後期課程及び音楽研究科音楽専攻博士後期課程を設置した。

4 設立にかかる根拠法

地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）

5 設立団体の長

愛知県知事

6 組織図

別表のとおり

7 所在地

長久手市茨ヶ廻間1522番3

8 資本金の状況

25,753,889千円（地方公共団体出資金）

9 学生の状況（令和元年5月1日現在）

- ・愛知県立大学
 - 学部学生 3,302名
 - 大学院学生 222名
- ・愛知県立芸術大学
 - 学部学生 813名
 - 大学院学生 183名

10 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	鮎京 正訓	平成31年4月1日 ～令和5年3月31日	
副理事長	久富木原 玲	平成30年4月1日 ～令和3年3月31日	愛知県立大学学長
副理事長	戸山 俊樹	令和元年9月1日 ～令和4年3月31日	愛知県立芸術大学学長
理事	人見 英永	平成30年4月1日 ～令和2年3月31日	元愛知県会計局次長
理事	佐伯 卓	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	東邦ガス株式会社相談役
理事	鈴置 保雄	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	愛知工業大学教授
監事	熊田 均	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	弁護士
監事	皆見 幸	平成31年4月1日 ～令和3年3月31日	公認会計士

11 教職員の状況（令和元年5月1日現在）

教員 1,107人（うち常勤 305人、非常勤 802人）

職員 182人（うち常勤 103人、非常勤 79人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で7名増となり、平均年齢は48歳（前年度48歳）となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は30人、民間からの出向者は0人です。

Ⅲ 財務諸表の概要

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1 貸借対照表 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	24,543	固定負債	5,566
有形固定資産	24,436	資産見返負債	3,981
土地	7,240	その他の固定負債	1,584
建物	21,496	流動負債	1,434
減価償却累計額等	△ 10,913	運営費交付金債務	1
構築物	684	寄附金債務	278
減価償却累計額等	△ 417	未払金	469
工具器具備品	3,652	その他の流動負債	685
減価償却累計額等	△ 2,134		
図書	3,055	負債合計	7,000
美術品・収蔵品	1,730		
その他の有形固定資産	201	純資産の部	金額
減価償却累計額等	△ 158	資本金	25,753
その他の固定資産	107	地方公共団体出資金	25,753
流動資産	2,540	資本剰余金	△ 7,181
現金及び預金	2,519	利益剰余金	1,511
その他の流動資産	21	純資産合計	20,083
資産合計	27,084	負債純資産合計	27,084

2 損益計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用	7,559
業務費	6,842
教育経費	1,182
研究経費	277
教育研究支援経費	106
受託研究費	18
共同研究費	17
受託事業費等	29
人件費	5,210
一般管理費	683
財務費用	33
経常収益	7,736
運営費交付金収益	4,732
学生納付金収益	2,551
寄附金収益	37
その他の収益	415
臨時損失	18
臨時利益	1
目的積立金取崩額	12
当期総利益	171

3 キャッシュ・フロー計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	656
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,051
人件費支出	△ 5,374
その他の業務支出	△ 528
運営費交付金収入	4,733
学生納付金収入	2,590
その他の業務収入	286
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 180
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 510
IV 資金増加額	△ 34
V 資金期首残高	470
VI 資金期末残高	435

4 行政サービス実施コスト計算書 (<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	4,631
損益計算書上の費用	7,577
(控除)自己収入等	△ 2,946
II 損益外減価償却相当額	444
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	-
V 損益外除売却差額相当額	-
VI 引当外賞与増加見積額	6
VII 引当外退職給付増加見積額	101
VIII 機会費用	388
IX 行政サービス実施コスト	5,571

5 財務情報

(1) 財務諸表に記載された事項の概要

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア 貸借対照表関係

（資産合計）

平成31年度末現在の資産合計は前年度比329百万円（1.2%）（以下、特に断らない限り前年度比）増の27,084百万円となっている。

主な増加要因としては、設立団体（愛知県）から芸術大学デザイン棟の現物出資を受け、建物が1,069百万円（5.2%）増の21,496百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行により建物の減価償却累計額が480百万円（4.6%）増の△10,913百万円になったこと、工具器具備品の減価償却累計額が346百万円（19.4%）増の△2,134百万円になったことが挙げられる。

（負債合計）

平成31年度末現在の負債合計は457百万円（6.1%）減の7,000百万円となっている。

主な減少要因としては、長期リース債務の減少等によりその他の固定負債が222百万円（12.3%）減の1,584百万円になったこと、未払金の減少等により流動負債が227百万円（13.7%）減の1,434百万円になったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成31年度末現在の純資産合計は787百万円（4.1%）増の20,087百万円となっている。

主な増加要因としては、設立団体（愛知県）から芸術大学デザイン棟の現物出資を受け、地方公共団体出資金が1,020百万円（4.1%）増の25,753百万円になったこと、利益剰余金が152百万円（11.2%）増の1,511百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、減価償却の進行等により資本剰余金が385百万円（5.7%）減の△7,181百万円になったことが挙げられる。

イ 損益計算書関係

（経常費用）

平成31年度の経常費用は83百万円（1.1%）減の7,559百万円となっている。

主な増加要因としては、管理委託費用の増加、高濃度PCB廃棄物処理費用等により、一般管理費が98百万円（16.9%）増の683百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、芸術大学デザイン棟関連の整備要因が減少したこと等により、教育経費が72百万円（5.8%）減の1,182百万円になったこと、人件費が81百万円（1.5%）減の5,210百万円になったことが挙げられる。

（経常収益）

平成31年度の経常収益は前年度同額の7,736百万円となっている。

主な増加要因としては、授業料収益の増加等により学生納付金収益が79百万円（3.2%）増の2,551百万円になったことが挙げられる。

主な減少要因としては、受託研究・事業等収益が減少したこと等により運営費交付金が52百万円（1.1%）減の4,732百万円になったこと、補助金等収益の減少等によりその他の収益が22百万円（5.1%）減の415百万円になったことが挙げられる。

（当期総損益）

上記経常損益の状況を計上した結果、平成31年度の当期総利益は171百万円となっている。

ウ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成31年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、283百万円(30.2%)減の656百万円となっている。

主な増加要因としては、学生納付金収入が18百万円(0.7%)増の2,590百万円になったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の業務支出が104百万円(24.5%)減の△528百万円になったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成31年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、△180百万円(前年度は△487百万円)となっている。

これは主に、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出△188百万円によることが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成31年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、△510百万円(前年度は△545百万円)となっている。

これは主に、リース債務の返済による支出△476百万円(前年度は△515百万円)によることが挙げられる。

エ 行政サービス実施コスト計算書

(行政サービス実施コスト)

平成31年度の行政サービス実施コストは、14百万円(0.3%)減の5,571百万円となっている。

主な減少要因としては、損益計算書上の費用が68百万円(0.9%)減の7,577百万円になったことが挙げられる。

主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
資産合計	27,378	26,890	26,430	26,754	27,084
負債合計	7,310	6,987	6,813	7,458	7,000
純資産合計	20,067	19,903	19,616	19,296	20,083
経常費用	7,492	7,532	7,680	7,642	7,559
経常収益	7,792	7,782	7,857	7,736	7,736
当期総利益	336	250	147	160	171
業務活動によるキャッシュ・フロー	801	875	1,019	939	656
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 346	△ 364	△ 496	△ 487	△ 180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 526	△ 543	△ 554	△ 545	△ 510
資金期末残高	627	595	563	470	435
行政サービス実施コスト	5,570	5,573	5,735	5,586	5,571
(内訳)					
業務費用	4,634	4,629	4,853	4,745	4,631
うち損益計算書上の費用	7,492	7,533	7,710	7,646	7,577
うち(控除)自己収入等	△ 2,857	△ 2,904	△ 2,857	△ 2,900	△ 2,946
損益外減価償却相当額	448	469	438	426	444
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-
損益外利息費用相当額	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	3	0	0	0	-
引当外賞与増加見積額	12	7	6	14	6
引当外退職給付増加見積額	90	91	65	30	101
機会費用	380	375	371	369	388

② セグメントの経年比較・分析（内訳・増減理由）

ア 業務損益

県立大学セグメントの業務損益は122百万円と、前年度比27百万円（29.1%）（以下、特に断らない限り前年度比）増となっている。これは、一般管理費が27百万円（9.4%）増となったこと、人件費が59百万円（1.8%）減となったことなどが原因である。

芸術大学セグメントの業務損益は31百万円と、18百万円（148.0%）増となっている。これは、一般管理費が27百万円（24.4%）増となったこと、教育経費が63百万円（13.2%）減となったことなどが原因である。

法人共通セグメントの業務損益は23百万円（前年度は△13百万円）となっている。これは、特定運営費交付金の増加等により運営費交付金収益が60百万円（9.8%）増となったこと、高濃度PCB廃棄物処理等により一般管理費が44百万円（23.9%）増となったことなどが原因である。

業務損益の経年表

（単位：百万円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
県立大学	125	86	108	94	122
芸術大学	97	121	51	12	31
法人共通	77	42	16	△ 13	23
合計	300	250	177	93	176

イ 帰属資産

県立大学セグメントの帰属資産は15,275百万円と、505百万円（3.2%）減となっている。これは、建物が減価償却の進行により293百万円（3.9%）減となったこと、工具器具備品が減価償却の進行により109百万円（8.4%）減となったことが主な原因である。

芸術大学セグメントの帰属資産は9,188百万円と、880百万円（10.6%）増となっている。これは、県からの芸術大学デザイン棟の現物出資により建物が1,024百万円（29.0%）増となったことが主な原因である。

法人共通セグメントの帰属資産は2,619百万円と、45百万円（1.7%）減となっている。これは、現金及び預金の減少が主な原因である。

帰属資産の経年表

（単位：百万円）

区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
県立大学	16,179	16,108	15,550	15,781	15,275
芸術大学	8,751	8,574	8,410	8,308	9,188
法人共通	2,448	2,207	2,469	2,665	2,619
合計	27,378	26,890	26,430	26,754	27,084

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益171百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため目的積立金として申請している。

平成31年度においては、教育研究環境整備等積立金の目的に充てるため、前中期目標期間繰越積立金として18百万円を使用した。

(2) 重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

設立団体（愛知県）から現物出資を受けた芸術大学デザイン棟

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

④ 当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

(3) 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		平成 31 年度		
	予算	決算	差額理由								
収入	8,529	8,344	8,155	7,741	8,157	7,875	8,060	7,908	7,853	7,735	(注)
運営費交付金	4,826	4,802	4,865	4,760	4,966	4,929	4,798	4,784	4,747	4,733	
自己収入	2,787	2,796	2,770	2,788	2,790	2,804	2,817	2,826	2,806	2,841	
授業料及び入学金 検定料収入	2,659	2,663	2,643	2,648	2,647	2,657	2,671	2,675	2,661	2,696	
雑収入	128	133	127	140	143	147	146	151	145	145	
受託研究等収入及び 寄附金収入	266	200	296	193	195	142	194	204	199	139	
施設整備費補助金	—	—	—	—	—	—	—	—	8	4	
目的積立金取崩	650	545	224	0	207	0	251	94	93	18	
支出	8,529	7,993	8,155	7,515	8,157	7,696	8,060	7,698	7,853	7,532	
業務費	7,645	7,191	7,634	7,105	7,762	7,378	7,607	7,275	7,505	7,250	
教育研究経費	1,304	1,254	1,264	1,211	1,341	1,277	1,277	1,220	1,250	1,227	
一般管理費	1,002	856	923	819	1,026	943	896	831	942	883	
人件費	5,339	5,081	5,447	5,075	5,394	5,154	5,435	5,224	5,313	5,140	
施設整備費	617	618	225	196	201	169	259	263	149	143	
受託研究等経費及び 寄附金事業費等	266	183	296	214	195	149	194	160	199	139	
収入－支出	—	351	—	226	—	179	—	210	—	203	

(注) 平成31年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

また、金額については、百万円未満を四捨五入しているため合計金額と一致しないことがある。

IV 事業の実施状況

(1) 財源の内訳（財源構造の概略等）

当法人の経常収益は7,736百万円で、その内訳は、運営費交付金収益4,733百万円（61.2%（対経常収益比、以下同じ））、学生納付金収益2,551百万円（33.0%）、その他の収益452百万円（5.8%）となっている。

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

各事業の内容及び成果については、「I はじめに」に記載したとおりとなっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、競争的研究資金、受託研究、受託事業、寄附金、助成金等の外部資金の獲得をはじめとする自己収入の増加に努めるとともに、経費の削減やより効率的な資源配分に努めている。

外部資金については、両大学で科学研究費補助事業等への申請を計画に掲げ、着実に獲得を図るとともに、受託研究や受託事業についても着実な獲得を継続している。

経費の節減については、経常経費の縮減を目標に掲げ、予算編成において経費の増加を抑制しつつ、業務活動において一層の経費節減に努めている。効率的な資源配分については、予算編成において理事長、両大学学長のトップマネジメントによる戦略的な策定を行うとともに、事業内容を不断に見直すべく「事業予算のスクラップアンドビルド」にも留意している。

V その他事業に関する事項

1 予算、収支計画及び資金計画

(1) 予算

決算報告書参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(2) 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

(3) 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<http://www.puc.aichi-pu.ac.jp/osirase.html>)

2 短期借入れの概要

該当なし

3 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成31年度	—	4,733	4,732	—	—	4,732	1

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成31年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,554
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	4,554
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	177
	資産見返運営費交付金	—
	資本剰余金	—
	計	177
合計	4,732	

①期間進行基準を採用した事業等：費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務
 ②当該業務に関する損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：4,554
 (人件費：4,554)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：-
 ㊨固定資産の取得額：-
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 上記事業については、本法人の運営費交付金の収益化基準に基づき全額を収益化した。

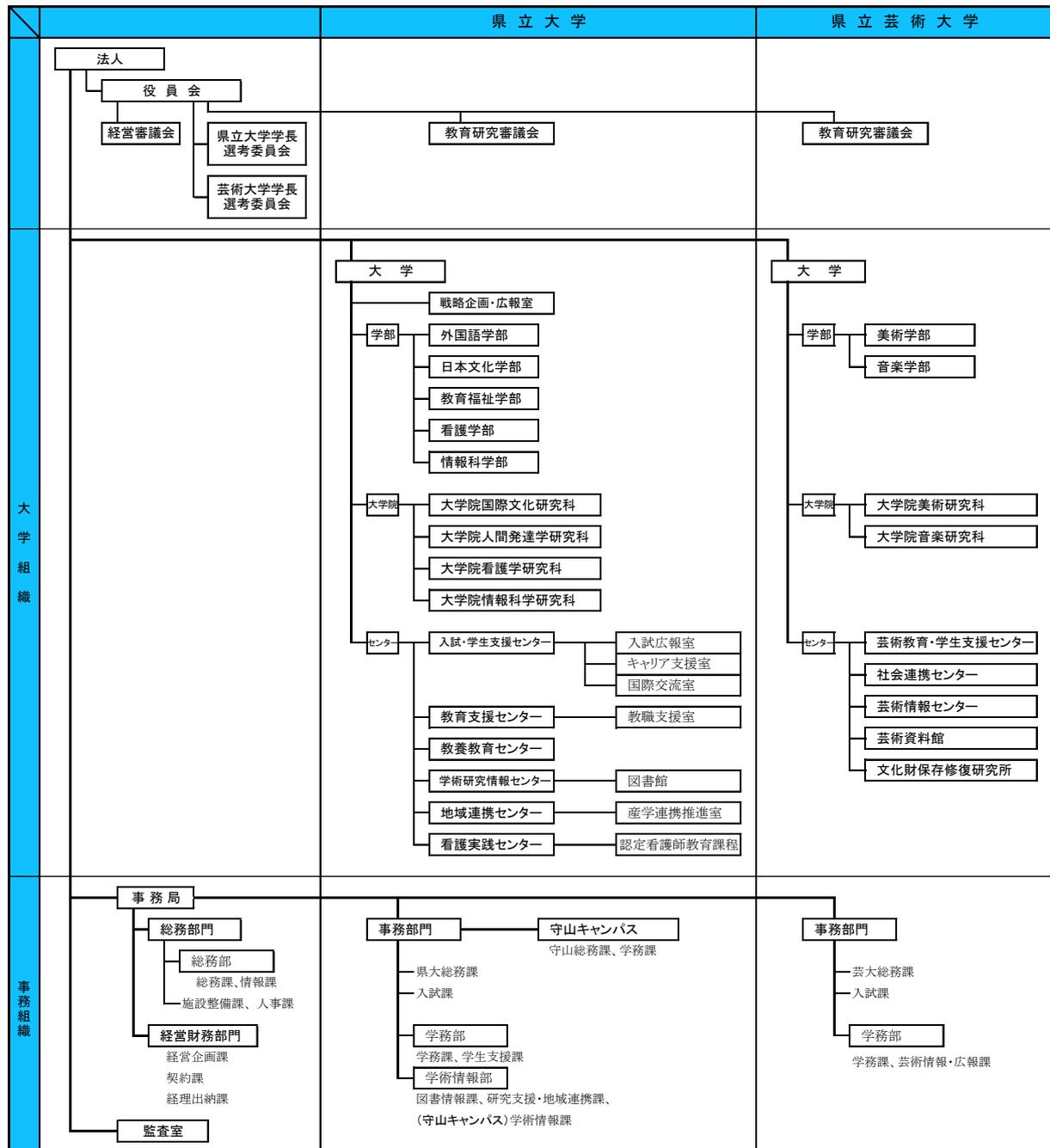
①費用進行基準を採用した事業等：退職手当等
 ②当該業務に係る損益等
 ㊦損益計算書に計上した費用の額：177
 (人件費：177)
 ㊧自己収入に係る収益計上額：-
 ㊨固定資産の取得額：-
 ③運営費交付金の振替額の積算根拠
 業務進行に伴い支出した費用相当額に基づいて運営費交付金債務を収益化した。

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成31年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 県立大学大学院国際文化研究科における学生収容定員 ・学生が定員に未充足となったため、欠員数に一人当たりの教育費単価を乗じた額を債務として翌事業年度に繰越したものの。なお、当該債務は、第3期中期計画期間終了後に愛知県に納付する予定。
	計	1

別表 組織図



別紙 財務諸表の科目

1. 貸借対照表

- 有形固定資産……………土地、建物、構築物等、公立大学法人が長期にわたって使用する有形の固定資産。
- 減価償却累計額等……………減価償却累計額及び減損損失累計額。
- その他の有形固定資産…機械装置、車両運搬具、建設仮勘定等が該当。
- その他の固定資産……………無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
- 現金及び預金……………現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
- その他の流動資産……………未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
- 資産見返負債……………運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。
- その他の固定負債……………長期寄附金債務、資産除去債務、長期リース債務等が該当。
- 運営費交付金債務……………県から交付された運営費交付金の未使用相当額。
- 地方公共団体出資金……………県からの出資相当額。
- 資本剰余金……………県から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。
- 利益剰余金……………公立大学法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

2. 損益計算書

- 業務費……………公立大学法人の業務に要した経費。
- 教育経費……………公立大学法人の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
- 研究経費……………公立大学法人の業務として行われる研究に要した経費。
- 教育研究支援経費……………図書館等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
- 人件費……………公立大学法人の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
- 一般管理費……………公立大学法人の管理その他の業務を行うために要した経費。
- 財務費用……………支払利息等。
- 運営費交付金収益……………運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
- 学生納付金収益……………授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。
- その他の収益……………受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。
- 臨時損益……………固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
- 目的積立金取崩額……………目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであり、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動による

キャッシュ・フロー……………原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、公立大学法人の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動による

キャッシュ・フロー……………固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動による

キャッシュ・フロー……………増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

4. 行政サービス実施コスト計算書

行政サービス

実施コスト……………公立大学法人の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の

費用……………公立大学法人の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却

相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失

相当額……………公立大学法人が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用

相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産に係る資産除去債務についての時の経過による調整額。

損益外除売却

差額相当額……………講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産を売却や除却した場合における帳簿価額との差額相当額。

引当外賞与

増加見積額……………支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付

増加見積額……………財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用……………国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。